

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 共英製鋼株式会社

コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 本社経理部長

(氏名) 北田 正宏

TEL 06-6346-5221

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	85,964	1.0	△3	—	162	△98.7	△168	—
22年3月期第3四半期	85,154	△47.4	11,147	△45.0	12,323	△36.8	7,239	△28.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.86	—
22年3月期第3四半期	164.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	150,315	120,607	79.7	2,752.67
22年3月期	151,125	124,905	82.1	2,822.81

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 119,754百万円 22年3月期 124,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				15.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.2	△500	—	△400	—	△900	—	△20.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	44,898,730株	22年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,394,196株	22年3月期	944,069株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	43,594,576株	22年3月期3Q	43,954,685株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 追加情報

（重要な減価償却資産の減価償却の方法）

従来、廃棄物埋立事業の管理型最終処分場の土地については、埋立後の土地について自社の事業用土地として利用することを前提としていたため、取得価額をもって連結貸借対照表に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より管理型最終処分場の埋立後の土地について、利用目的を変更したことに伴い、廃棄物埋立に伴う土地の減価相当額を構築物とし、廃棄物の埋立割合に基づいて減価償却しております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,159	15,889
受取手形及び売掛金	30,843	23,938
有価証券	8,500	9,030
商品及び製品	10,358	9,211
原材料及び貯蔵品	7,934	8,169
その他	4,161	2,477
貸倒引当金	△61	△33
流動資産合計	72,894	68,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,018	15,574
機械装置及び運搬具(純額)	19,522	20,536
土地	27,046	27,475
その他(純額)	839	663
有形固定資産合計	62,426	64,249
無形固定資産	1,258	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	10,453	13,582
その他	3,387	3,431
貸倒引当金	△102	△104
投資その他の資産合計	13,738	16,909
固定資産合計	77,421	82,442
資産合計	150,315	151,125

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,341	12,268
1年内返済予定の長期借入金	392	444
未払法人税等	73	228
賞与引当金	278	624
役員賞与引当金	8	72
その他	6,107	5,156
流動負債合計	23,200	18,793
固定負債		
長期借入金	952	1,262
繰延税金負債	599	1,145
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,988
退職給付引当金	304	323
役員退職慰労引当金	15	13
その他	652	696
固定負債合計	6,508	7,427
負債合計	29,708	26,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	75,948	78,685
自己株式	△1,635	△973
株主資本合計	114,321	117,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,045	1,854
土地再評価差額金	4,763	4,765
為替換算調整勘定	△376	△264
評価・換算差額等合計	5,432	6,355
少数株主持分	853	829
純資産合計	120,607	124,905
負債純資産合計	150,315	151,125

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	85,154	85,964
売上原価	67,543	79,693
売上総利益	17,610	6,271
販売費及び一般管理費	6,463	6,273
営業利益又は営業損失(△)	11,147	△3
営業外収益		
受取利息	63	35
受取配当金	183	135
持分法による投資利益	970	—
その他	139	210
営業外収益合計	1,356	380
営業外費用		
支払利息	80	59
売上割引	39	34
コミットメントフィー	53	12
持分法による投資損失	—	57
その他	9	53
営業外費用合計	180	216
経常利益	12,323	162
特別利益		
固定資産除売却益	3	23
貸倒引当金戻入額	3	0
保険差益	—	47
その他	—	7
特別利益合計	6	77
特別損失		
固定資産除売却損	264	188
投資有価証券評価損	—	180
経営統合関連損失	217	—
その他	118	32
特別損失合計	600	400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,729	△161
法人税等	4,417	△58
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104
少数株主利益	73	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,239	△168

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,729	△161
減価償却費	3,737	3,635
引当金の増減額(△は減少)	△717	△401
持分法による投資損益(△は益)	△970	57
投資有価証券売却償還損益(△は益)	46	15
投資有価証券評価損益(△は益)	—	180
固定資産除売却損益(△は益)	262	165
受取利息及び受取配当金	△247	△170
支払利息	80	59
売上債権の増減額(△は増加)	△2,181	△6,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	△994	△912
仕入債務の増減額(△は減少)	3,130	4,073
その他	△642	1,362
小計	13,233	998
利息及び配当金の受取額	345	171
利息の支払額	△75	△60
法人税等の支払額	△10,390	△2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,113	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△801	△666
定期預金の払戻による収入	1,174	3,310
有価証券の取得による支出	△1,630	△675
有価証券の売却及び償還による収入	—	8,206
投資有価証券の取得による支出	△453	△65
投資有価証券の売却及び償還による収入	504	64
預け金の預入による支出	—	△1,300
預け金の払戻による収入	—	800
貸付けによる支出	△40	△8
貸付金の回収による収入	23	45
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△1,847
有形固定資産の売却による収入	6	432
無形固定資産の取得による支出	△150	△107
その他	△333	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,810	7,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△630	△343
割賦債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△1,757	△1,300
少数株主への配当金の支払額	△41	△41
自己株式の取得による支出	—	△662
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,129	4,534
現金及び現金同等物の期首残高	20,850	14,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,721	18,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	80,184	4,709	260	85,154	—	85,154
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	24	856	—	881	(881)	—
計	80,208	5,566	260	86,034	(881)	85,154
営業利益	10,262	1,240	21	11,523	(376)	11,147

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業……………棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
 (2) 環境リサイクル事業…………産業廃棄物、医療廃棄物処理等
 (3) その他の事業……………土木資材、保険代理店業務等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当第3四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	81,050	4,667	246	85,964	—	85,964
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	26	1,187	—	1,213	(1,213)	—
計	81,076	5,854	246	87,177	(1,213)	85,964
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損 失(△))	△580	1,125	24	570	(572)	△3

(注) 「セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は営業損失(△))」の調整額△572百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。